

# 日本在住外国人に向けた COVID-19 関連情報

～地方自治体による発信状況から見た今後の課題～

兵庫県立大学看護学研究科 D5・◎<sup>たおいえー</sup>陶 冶、教授・<sup>うめだまき</sup>梅田麻希

京都先端科学大学健康医療学部 講師・<sup>なすだぐばじゅんこ</sup>那須ダグバ潤子

姫路大学看護学部 講師・<sup>ふじた</sup>藤田さやか

兵庫県立大学応用情報学研究科 教授・<sup>たけむらただまさ</sup>竹村匡正

## キーワード

外国人, COVID-19 情報, 日本

## 研究概要

【背景】COVID-19 の流行に伴い、日本在住外国人（外国人）への対面型支援が制約を受ける中、インターネットを介した情報提供の役割が重要性を増している。そこで、公的機関による COVID-19 関連情報の発信状況について調査を行った。

【方法】2020 年 6 月から 2020 年 10 月にかけて、47 都道府県および 64 国際交流協会の COVID-19 に関するウェブサイトを開覧し、以下の 4 つの内容について情報を収集・分類した。1) 発信している情報の内容、2) 情報提供に用いられた言語の種類、3) 個別相談を提供する部署・施設（外部リンク先を含む）、4) 情報配信メディアの種類。

【結果と考察】全ての地方自治体が、COVID-19 に関する情報を外国人に向けて発信していることがわかった。地方自治体が発信していた情報の内容は、ウイルスや疾病に関する説明（96%）、日本政府の対応に関する情報（89%）、学校や施設利用等の日常生活に関する情報（83%）、渡航安全や海外での入国制限など海外に関する情報（19%）に分類された。これらの内容のうち、国際交流協会は日常生活に関する情報や海外に関する情報により比重を置いていた。最も多く使用された言語は、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ポルトガル語であった。個別相談の窓口としては、国や地方自治体の関連機関に加え、NGO などの民間支援団体の相談窓口が紹介されていた。地方自治体が主にホームページを使用しているのに比べ、国際交流協会は、フェイスブック等の SNS を中心に、より多様な手法を用いて情報を提供していることがわかった。

【結論】公的機関による外国人に向けた情報発信は定着しつつある。また、地方自治体と国際交流センターとの協力を促進し、情報の円滑化を図るための産学連携の必要性が明らかになった。より多くの情報を外国人居住者に届かせるためにもウェブページや SNS などの複数の方法で情報を配信することのメリットは大きくなってきていることも示された。

## アピールポイント

本研究で抽出した情報源リンクは、兵庫県立大学地域ケア開発研究所のホームページに掲載されており、外国人が必要な情報を見つけるのに役立っています。

次の段階では、外国人居住者たちの情報ニーズと実際の利用可能性とのギャップを見出し、保健福祉関連情報に重点を置いた外国人居住者向けの災害情報発信システムを開発することが必要です。

COVID-19 などの健康危機管理状況においては、地方自治体と国際交流センターがそれぞれの情報を統合し、多言語を用いてわかりやすく発信することが不可欠です。自動翻訳サービスを含め、AI 技術を活用した情報提供がトレンドであることを踏まえ、今後は明石地域に暮らす外国人のニーズに沿った具体的な技術開発を行なっていきます。